エネルギー・低炭素

グリーンリカバリーに異論含め関心

炭素の価格付けにも賛否両論

中環審・産構審 第1回合同会議で早くも確執

環境省と経済産業省が自民党に提出した脱炭素化成長計画骨案に向けた合同会議の初会合が、新型コロナウイルスがエネルギ一構造に与えた影響を検証し、今後の議論の土台を固めた。コロナ禍に発祥した社会経済を、脱炭素に向けた経済によって回復させる「グリーンリカバリー」には異論も含め関心が集まった。（1面関連）

事務局は主に、温暖化対策の推移や新型コロナの影響を報告した。

環境省は2008年度の日本の温室効果ガス排出量は12億4千万トンで、排出量が13年度比で12・0%減少しており、30年度目標達成に向けて想定より7500万トン削減が進んでいると説明した。

国際エネルギー機関（IEA）は世界のCO2排出量が20年に前年比8%減少予測しているが、パリ協定の1・5℃目標の達成には同水準の連続を毎年継続する必要があり、経済の維持にはいっそう困難さが伴うと明した。

経産省はエネルギー需要に関し、大手10電力会社が系統容量の全加圧線を埋め、21年度から再生可能エネルギーの新規受け付けを中止したことを問題視した。

また、エネルギー全体の30年需要は前年比6%程度減になると指摘、21年度以降は電力需要が増加に転じるとの見通しを示した。

一方、エネルギー全体の30年需要は前年比6%程度減になると指摘、21年度以降は電力需要が増加に転じるとの見通しを示した。

また、エネルギー全体の30年需要は前年比6%程度減にな